

1/25
系

新型コロナ感染拡大は、新自由主義の経済政策で疲弊しきった労働者・国民の暮らしに追い打ちをかけ、経済社会のもろさをあらわしています。年末年始に全労連など労働組合とさまざまな市民団体が共同して取り組んだ「コロナ被害相談村」「女性相談会」には1年前を上回る人が訪れました。非正規・フリーランス、女性など弱い立場にある働く人の苦境が深刻化しています。

2022国民春闘 主張

業減税と一緒にされました。

これらの施策は、日本を格差と貧困を広げる冷たい社会としただけでも、経済基盤を振り崩してしまいます。日本は主要国で最も成長であります。一方で「自社の事情に適した

議」を掲げ、賃上げを財界に要請してしまいます。しかし、政府自らがやむを得ないえば、看護・介護・保育労働者への微々たる賃上げにはかたくなに嘴を向けています。

され、個人消費・内需が拡大されると今年の方針「経営効率化とし、経済成長の好循環を生み、強策特別委員会報告」に記します。それらによって国内生産額は75・1兆円押し上げられ、税収も7・07兆円増えます。

内部留保は、労働者の犠牲と企業優遇策でため込んだものです。その社会への還元は、要求の切実さと正当性からも、経済的合理性からも必要不可欠です。

大幅賃上げは経済社会の要請

競争力ランクインでは、かつての新自由主義のもとで非正規雇用が増やされ、低賃金を押し付けれる労働法制の規制緩和が推進されました。社会保障費の削減で、医療・介護や公衆衛生が切り捨てられ、消費税の連続増税が富裕層・大企

1位から3位に転落しています。新自由主義からの根本的転換は差し迫った課題です。そのためには大幅賃上げと賃金底上げが欠かせません。労働者の切実な要求であるとしても、日本の経済社会があるとひとくちに「日本の経済社会が弱い」といふべきです。労働組合の団結の力で

であり、国家公務員の賃下げで新自由主義から「賃金を振り越える」と口にしてきた。社会保障をもたらした国民党政治の悪政に無反省で、政策を大きく変える姿勢はありません。

たかっています。全労連と共同するシンクタンク労働運動総合研究所（労働総研）の試算では、2020年度末の企業の内部留保は7億円、「自助」の既得権から解き放たれた人たちは業績を取り戻しました。「あなたの要求は当然」「一緒に声を上げよう!」JLNJに労働組合運動の原点があります。

経団連は「新しい資本主義の起動によるべきは内部留保の2・80%、最高1500円はをつくりましょう。